

# 新篠津村財務諸表

平成22年度決算に基づく財務諸表

平成23年12月

普通会計財務4表及び連結財務4表

(財務4表は、平成19年の総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」  
の作成基準に基づき「総務省方式改訂モデル」により作成されています)

北海道新篠津村総務課

# 目 次

	ページ
I はじめに	1
1. 公会計制度導入の目的	
2. 現金主義会計と新地方公会計制度の違い	
3. 公会計と企業会計の違い	
4. 対象とする会計の範囲と手法	
II 連結と会計区分	
1. 会計の区分	2
(1) 新篠津村の会計区分	
(2) 連結財務4表の会計区分	
2. 特別会計の事業の内容	
3. 作成の手法	3
(1) 貸借対照表	
(2) 行政コスト計算書	
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	
(5) 作成基準日と基礎数値	
(6) 普通会計との相殺調整	
III 財務諸表	
1. 普通会計財務4表	5
2. 連結財務4表	9

# I はじめに

## 1. 公会計制度導入の目的

地方自治体の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されており、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して「現金主義会計」と言われ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

このような背景から、国において、地方の資産、債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が進められ、平成19年10月「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用して、地方自治体及び出資等関連団体を含む連結した4つの財務書類を整備することとなりました。

こうした状況を踏まえ、新篠津村では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に新地方公会計の導入を進め、平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類4表を作成することとしました。

## 2. 現金主義会計と

### 新地方公会計制度の違い

地方自治体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、現金の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支にかかわらず、ひとつの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの

提供に必要なコストを把握できることとなります。

また、減価償却という現金主義にない概念、即ち、取得した有形固定資産を耐用年数に応じて費用化する手法を用いることで、受益を受ける期間で平準化されたコストとして把握できることとなります。

## 3. 公会計と企業会計の違い

新地方公会計制度は、地方自治体にも企業会計の手法を取り入れるものですが、企業の目的は利益追求であるため、企業会計における損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し地方自治体は利益の獲得を目的としていませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表せる純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表しています。

## 4. 対象とする会計の範囲と手法

新篠津村の財政は、村で行う事業の中には、別に会計を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、ひとつの会計の中で運営されているのではなく、いくつかの会計に分けて運営されており、これを「〇〇特別会計」と呼んでいます。

しかし、新篠津村の財政全体像を表すためには、一般会計やこれら特別会計、及び本村が出資している第三セクターを含めたものを示すことが必要となります。

そこで、本村では、平成19年10月に総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類を表す上で、普通会計並びに普通会計及び特別会計や出資比率の高い公社、第三セクターを含んだ連結財務書類4表を作成することといたしました。

## II 連結と会計区分

### 1. 会計の区分

#### (1) 新篠津村の会計区分

##### 普通会計

- ①一般会計

##### 特別会計

- ②農業集落排水事業特別会計
- ③国民健康保険特別会計
- ④老人保健特別会計
- ⑤介護保険特別会計
- ⑥後期高齢者医療特別会計

#### (2) 連結財務4表の会計区分

##### 普通会計

- ①一般会計

##### 特別会計

###### 法非適用公営企業会計

- ②農業集落排水事業特別会計

###### その他特別会計

- ③国民健康保険特別会計
- ④老人保健特別会計
- ⑤介護保険特別会計
- ⑥後期高齢者医療特別会計

##### 地方三公社、第三セクター等

- ⑦土地開発公社
- ⑧新篠津振興公社
- ⑨ふるさと振興公社

### 2. 特別会計の事業の内容

特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、事業の運営性質上、普通会計とは別に会計を設けて運営されているものです。

#### ① 農業集落排水事業特別会計

雑排水、し尿を処理し、生活環境と公共用水域の水質の向上を図るため、農業集落排水処理施設を適正維持管理するために設けられた事業。

#### ② 国民健康保険特別会計

国民健康保険法の規定に基づき、国保被保険者に対し、疾病等に係る必要な給付を行うため、村が保険者となり保険税の徴収から給付までを行うために設けられた事業。

#### ③ 老人保健特別会計

旧老人保健法の規定に基づき、老人保健被保険者に対し、疾病等に係る給付を行うため、村が保険者となり、必要な給付を行うために設けられた事業。(平成20年3月事業終了)

#### ④ 介護保険特別会計

介護保険法の規定に基づき、介護サービスを利用した者に対する保険給付を行うため、村が保険者となり保険料の徴収から給付までを行うために設けられた事業。

#### ⑤ 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老人保健制度に代わり、被保険者の医療に係る給付等について、都道府県単位の広域連合で制度運営を行うための事業。(平成20年4月事業開始)

### 3. 作成の手法

#### (1) 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

借方	貸方
<b>資 産</b>  土地、建物 貸付金 現金、基金 等	<b>負債（将来負担）</b> 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	<b>純 資 産</b> <b>（これまでの世代負担）</b> 国庫支出金、道支出金 一般財源等

- ① 有形固定資産～土地や建物の不動産、高額な備品などで保有が長期に渡るもの。
- ② 売却可能資産～有形固定資産のうち売却が可能な資産。なお、売却資産として計上している資産は、分譲用住宅用地 29 区画分を計上。
- ③ 投資及び出資金～外郭団体への出資金など。各会計間の出資金は内部取引として相殺しています。
- ④ 基金等～特定の目的のために積み立て、又は運用するために設けられた資金で保有が長期に及ぶもの。
- ⑤ 長期延滞債権～村税などの収入未済額のうち 1 年以上未収のもの。
- ⑥ 回収不能見込額～将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの。
- ⑦ 流動資産～原則として 1 年以内に現金化される資産。
- ⑧ 現金及び預金～現金及び流動性の高い基金。

- ⑨ 未収金～収入未済額のうち過去 1 年以内に発生したもの。
- ⑩ 固定負債～返済期限が 1 年を超える債務。
- ⑪ 債務負担行為～物件等の引き渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務。
- ⑫ 引当金～将来における特定の支出に係る準備金。
- ⑬ 年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額。
- ⑭ 流動負債～返済期限が 1 年以内の債務。
- ⑮ 翌年度償還予定額～地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの。
- ⑯ 純資産～資産形成に充てられた返済の必要のない資産。

#### (2) 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

- ① 人件費～給与費（報酬、職員給、手当等）から前年度賞与引当金を除いた額。
- ② 賞与引当金繰入額～翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分。
- ③ 物件費～旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
- ④ 減価償却費～有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額。
- ⑤ 社会保障給付費～児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する経費。
- ⑥ 支払利息～地方債及び一時借入金の利子支払額。
- ⑦ 使用料・手数料～施設等利用料金、証明発行等の公の役務に対する手数料等収入。
- ⑧ 純経常行政コスト～経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額。

### (3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、会計期間にどのように増減したのかを示しています。

- ① 公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等～貸借対照表の公共資産、投資及び出資金、基金を形成している財源。
- ② その他一般財源等～貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。
- ③ 売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
- ④ その他行政コスト充当財源～地方譲与税、地方消費税交付金など。
- ⑤ 臨時損益～経常的でない特別な事由による損失。
- ⑥ 公共資産等資産整備補助金受入～資産整備に充てられた国道支出金。
- ⑦ 科目振替～純資産を構成する科目相互間での資金の変動。
- ⑧ 貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
- ⑨ 公共資産処分による財源増～土地の売却等資産処分による財源変動。
- ⑩ 減価償却による財源増～減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。

### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものでありその収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

- ① 経常的収支の部～村政を運営する上で、毎年度継続的に収入支出されるもの。
- ② 公共資産整備収支の部～道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のた

めの支出及び財源。

- ③ 投資・財務的収支の部～公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源。

### (5) 作成基準日と基礎数値

#### ① 会計基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ② 基礎数値

基礎数値は決算統計データを使用し、決算統計にないデータについては、決算書及び財政健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

#### ③ 公共資産

公共資産は、昭和44年度以降に係る取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

耐用年数については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表によっています。

### (6) 普通会計との相殺調整

連結財務書類4表の作成にあたっては、純計を算出するために、各会計間の繰出支支出金と繰入収入金、投資及び出資金と純資産を相殺調整しています。

## III 財務諸表

---

1. 普通会計財務4表

2. 連結財務4表

# 1. 普通會計財務4表

一般會計





行政コスト計算書  
 (自平成22年4月1日  
 至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

普通会計

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	農林	産業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	498,251	14.7%	37,704	74,553	46,838	32,853	68,027	0	185,232	58,044			0
(2)退職手当引当金繰入等	66,358	2.3%	4,831	10,378	6,520	4,573	9,470	0	25,785	7,801			0
(3)賞与引当金繰入額	24,254	0.8%	1,888	3,629	2,280	1,599	3,312	0	9,017	2,728			0
小計	588,863	18.8%	44,423	88,560	55,638	39,025	80,809	0	220,034	68,573			0
2													
(1)物件費	542,998	18.2%	45,588	115,435	85,094	89,838	72,873	0	130,079	3,192			0
(2)維持補修費	112,004	3.8%	90,272	3,969	231	1,200	2,077	3,937	10,818	0			0
(3)減価償却費	624,927	20.8%	182,919	75,787	14,017	21,924	172,802	0	177,488	0			0
小計	1,280,929	42.9%	298,780	195,171	100,242	112,060	247,752	3,937	318,485	3,192			0
3													
(1)社会保険給付	185,425	6.2%		2,417	182,897	111							0
(2)補助金等	414,100	13.9%	480	9,509	10,402	4,449	111,790	209,103	88,321	48			0
(3)他会計等への支出額	188,039	6.3%	0	0	144,526	0	43,513	0	0	0			0
(4)他団体への 公共政策推進補助金等	258,737	8.7%	0	217,488	0	0	32,788	8,453	0	0			0
小計	1,046,301	35.0%	480	229,412	337,825	4,560	188,101	217,556	88,321	48			0
4													
(1)支払利息	67,001	2.2%									67,001		0
(2)回収不能見込計上額	81	0.0%										81	0
(3)その他行政コスト	1,990	0.1%	0	0	0	0	1,990	0	0	0			0
小計	69,052	2.3%	0	0	0	0	1,990	0	0	0	67,001	81	0
経常行政コスト a	2,987,745		340,484	513,143	493,705	156,545	518,652	221,493	606,850	69,811	67,001	81	0
(構成比率)			11.4%	17.2%	16.5%	5.2%	17.4%	7.4%	20.3%	2.3%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 残高繰越
1 使用料・手数料 b	80,106		23,459	689	8,056	8,596	11,696	0	4,066	0	0		23,544
2 分担金・負担金・寄附金 c	34,084		0	0	7,361	0	14,803	0	100	0	0		11,800
経常収益合計 (b + c) d	114,170		23,459	689	15,417	8,596	26,499	0	4,166	0	0		35,344
d/a	3.8%		6.9%	0.1%	3.1%	5.5%	5.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト e = d	2,873,575		317,025	512,454	478,288	147,949	492,153	221,493	602,684	69,811	67,001	81	0
													△ 35,344

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,708,274	3,158,955	6,696,008	△ 1,146,689	0
純経常行政コスト	△ 2,873,575			△ 2,873,575	
一般財源					
地方税	305,792			305,792	
地方交付税	1,798,128			1,798,128	
その他行政コスト充当財源	256,170			256,170	
補助金等受入	981,048	103,105		877,943	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			397,091	△ 397,091	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			205,342	△ 205,342	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 190,412	△ 461,635	652,047	0
地方債償還に伴う財源振替			540,787	△ 540,787	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>9,175,837</b>	<b>3,071,648</b>	<b>7,377,593</b>	<b>△ 1,273,404</b>	<b>0</b>

# 資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

普通会計 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	522,348
物件費	542,998
社会保障給付	185,425
補助金等	414,100
支払利息	67,001
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	146,263
その他支出	112,604
支出合計	1,990,739
地方税	305,792
地方交付税	1,798,128
国県補助金等	755,109
使用料・手数料	56,474
分担金・負担金・寄附金	33,964
贈収入	36,652
地方債発行額	163,917
基金取崩額	31,201
その他収入	165,451
収入合計	3,346,688
経常的収支額	1,355,949

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	618,320
公共資産整備補助金等支出	263,005
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	881,325
国県補助金等	225,939
地方債発行額	33,000
基金取崩額	0
その他収入	16,882
収入合計	275,821
公共資産整備収支額	△ 605,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	199,342
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	41,776
地方債償還額	523,352
長期未払金支払支出	22,283
支出合計	792,753
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,628
その他収入	26,551
収入合計	56,179
投資・財務的収支額	△ 736,574

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,871
期首歳計現金残高	143,084
期末歳計現金残高	156,955

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	3,795,221
地方債発行額	△ 196,917
財政調整基金等取崩額	△ 21,999
支出総額	△ 3,638,266
地方債償還額	590,353
財政調整基金等積立額	14,074
基礎的財政収支	542,466

## 2. 連結財務4表

### 連結決算会計

一般会計

農業集落排水事業特別会計

国民健康保険特別会計

老人保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

新篠津村土地開発公社

新篠津振興公社

新篠津ふるさと振興公社

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,838,150	3,595,750
②教育	②公営事業地方債
2,768,704	309,105
③福祉	地方債公共団体計
80,917	3,904,855
④環境衛生	(2) 関係団体
212,586	①一部事務組合/広域連合地方債
⑤産業振興	0
1,692,509	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
36	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	113,000
3,077,331	関係団体計
有形固定資産合計	113,000
13,670,233	(3) 長期未払金
(2) 無形固定資産	183,786
546,586	(4) 引当金
(3) 売却可能資産	937,183
120,694	(うち退職手当等引当金)
公共資産合計	910,096
14,337,513	(うちその他の引当金)
	27,087
	(5) その他
	0
	固定負債合計
	5,138,824
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
①投資及び出資金	①地方公共団体
127,754	529,228
②投資損失引当金	②関係団体
△ 81,690	12,840
投資及び出資金計	翌年度償還予定額計
46,064	542,068
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	25,000
(3) 基金等	(3) 未払金
673,785	68,358
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
13,613	0
(5) その他	(5) 賞与引当金
0	25,967
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 440	6,848
投資等合計	流動負債合計
733,022	668,241
<b>3 流動資産</b>	<b>負債合計</b>
(1) 資金	5,807,065
1,183,437	
(2) 未収金	<b>純資産合計</b>
24,279	10,482,879
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
11,824	
(5) 回収不能見込額	
△ 131	
流動資産合計	
1,219,409	
<b>4 繰延勘定</b>	
0	
<b>資産合計</b>	<b>負債・純資産合計</b>
16,289,944	16,289,944

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	0千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,917,043千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	編入	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	550,350	12.9%	34,704	74,553	70,311	32,853	96,853	0	185,232	58,044			
	(2)退職手当引当金繰入等	74,383	1.7%	4,831	10,378	11,550	4,573	8,470	0	25,785	7,801			
	(3)賞与引当金繰入額	25,968	0.6%	1,889	3,029	3,992	1,599	3,312	0	9,017	2,728			
	小計	650,704	15.2%	41,224	88,560	85,853	39,025	109,435	0	220,034	68,573		0	
2	(1)物件費	897,024	21.0%	75,473	115,435	114,202	89,836	368,807	0	130,079	3,192			
	(2)維持補修費	122,840	2.9%	91,138	3,989	231	1,200	11,447	3,837	10,918	0			
	(3)減価償却費	592,577	18.2%	216,449	75,797	14,017	21,824	188,922	0	177,498	0			
	小計	1,712,441	40.0%	383,060	195,171	128,450	112,060	567,176	3,837	318,495	3,192	0	0	
3	(1)社会保障給付	786,133	18.4%		2,417	783,805	111							
	(2)補助金等	828,019	14.7%	560	19,800	214,950	4,449	111,790	209,103	68,321	48			
	(3)給金計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公益質屋修繕補助金等	258,737	6.0%	0	217,486	0	0	32,798	8,453	0	0			
	小計	1,872,889	38.1%	560	238,703	998,555	4,560	144,588	217,556	68,321	48		0	
4	(1)支払利息	83,051	1.9%								83,051			
	(2)回収不能見込計上額	344	0.0%									344		
	(3)その他行政コスト	182,038	3.6%	0	0	34,854	0	127,382	0	0	0			
	小計	245,431	5.7%	0	0	34,854	0	127,382	0	0	83,051	344	0	
経常行政コスト a				424,844	522,434	1,247,512	156,545	948,581	221,493	606,850	69,811	83,051	344	0
(構成比率)				9.9%	12.2%	29.1%	3.7%	22.2%	5.2%	14.2%	1.6%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	編入	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一時的な 損益
1 使用料、手数料	80,106		23,459	689	8,056	8,596	11,696	0	4,066	0	0			23,544
2 分租金、負担金、寄付金	267,197		0	0	240,494	0	14,803	0	100	0	0			11,800
3 保険料(税)	223,292		0	0	223,292	0	0	0	0	0	0			0
4 事業収益	501,108		27,359	0	0	0	470,963	0	0	0	0			2,788
5 その他特定行政サービス	14,543		633	0	3,444	0	3,115	0	0	0	5,999			1,352
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益合計 (b)	1,086,246		51,451	689	475,286	8,596	500,577	0	4,166	0	5,999			39,482
b/a	25.4%		12.1%	0.1%	38.1%	5.5%	52.8%	0.0%	0.7%	0.0%	7.2%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	3,199,218		373,393	521,745	772,226	147,949	448,004	221,493	592,684	69,811	77,052	344	0	△ 39,482

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,062,261	3,158,955	6,696,008	207,298	0
純経常行政コスト	△ 3,195,219			△ 3,195,219	
一般財源					
地方税	305,792			305,792	
地方交付税	1,798,128			1,798,128	
その他行政コスト充当財源	256,170			256,170	
補助金等受入	1,262,167	103,105		1,159,062	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 6,420			△ 6,420	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			397,091	△ 397,091	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			205,342	△ 205,342	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 190,412	△ 461,635	652,047	0
地方債償還に伴う財源振替			540,787	△ 540,787	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	10,482,879	3,071,648	7,377,593	33,638	0



# 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕  
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	580,137
物件費	895,790
社会保障給付	786,133
補助金等	628,019
支払利息	83,051
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	291,755
支出合計	3,264,885
地方税	305,792
地方交付税	1,798,128
国県補助金等	1,036,228
便用料・手数料	56,474
分担金・負担金・寄附金	267,097
保険料	223,255
事業収入	501,078
賭収入	36,892
地方債発行額	163,917
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	25,000
基金取崩額	31,201
その他収入	174,065
収入合計	4,619,125
経常的収支額	1,354,240

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	618,320
公共資産整備補助金等支出	263,005
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	881,325
国県補助金等	225,939
地方債発行額	33,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	16,882
収入合計	275,821
公共資産整備収支額	△ 605,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,000
基金積立額	199,549
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	557,913
長期借入金返済額	12,840
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	22,283
支出合計	798,585
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	6,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23,628
収益事業純収入	0
その他収入	26,551
収入合計	62,179
投資・財務的収支額	△ 736,406

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	12,330
期首歳計現金残高	1,171,107
期末歳計現金残高	1,183,437